

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年5月15日
【四半期会計期間】	第49期第2四半期（自平成26年1月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	株式会社マミーマート
【英訳名】	Mammy Mart Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩崎 裕文 埼玉県東松山市本町2丁目2番47号
【本店の所在の場所】	（同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市北区宮原町2丁目44番1号
【電話番号】	048(654)2511
【事務連絡者氏名】	財務部長 小野原 秀次
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第2四半期連結 累計期間	第49期 第2四半期連結 累計期間	第48期
会計期間	自平成24年 10月1日 至平成25年 3月31日	自平成25年 10月1日 至平成26年 3月31日	自平成24年 10月1日 至平成25年 9月30日
売上高(百万円)	42,243	46,642	86,113
経常利益(百万円)	547	1,602	1,125
四半期(当期)純利益(百万円)	325	845	764
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	430	836	869
純資産額(百万円)	19,181	20,272	19,528
総資産額(百万円)	39,645	40,611	38,391
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	30.16	78.36	70.85
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	48.3	49.9	50.8
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	334	2,742	1,799
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,033	1,864	5,183
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,745	644	4,995
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	3,763	1,962	1,729

回次	第48期 第2四半期連結 会計期間	第49期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 1月1日 至平成25年 3月31日	自平成26年 1月1日 至平成26年 3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	20.90	41.06

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、(株)産直開発は第1四半期連結会計期間において、当社を存続会社とする吸収合併により解散しております。これに伴う報告セグメントの区分の変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生及び、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界経済の緩慢な回復が見られる中で、政府の経済対策や日本銀行の超金融緩和策が浸透し、輸出関連企業を中心に景況感は回復しつつあるものの、ウクライナの政権崩壊を機に欧米の経済不安が広がりつつあり、中国をはじめとする新興国経済の減速等経済の先行きに不透明感が拭えない状況が続いております。

スーパーマーケット業界におきましては、電力料金の値上げ、消費税増税などを背景とした消費者の生活防衛意識に根差す節約志向の一層の高まり、円安による原材料やコストの上昇、他業態を含む競合他社の出店攻勢や価格戦略などの販売施策の実施などが見られ、経営環境はますます厳しくなっております。

このような情勢の中、当社グループ(当社及び連結子会社)は、「ディスティネーション・ストアの構築」を営業スローガンとして、これまで以上にお客様の立場に立った商品政策や売場展開、お客様に信頼される接客に努め、お客様視点での魅力ある店舗づくりを強力に推進してまいりました。

営業面におきましては、「品質の向上」「仕掛け作り」「情報提案」「地域密着」の4つの重点テーマをもとに、店舗における販売計画の精度向上による「個店力」強化を行ってまいりました。

店舗展開におきましては、平成25年10月に松戸古ヶ崎店(千葉県松戸市)、同12月に南中野店(埼玉県さいたま市見沼区)、平成26年3月にピバ春日部店(埼玉県春日部市)をオープンいたしました。店舗の改装は、平成25年11月に所沢山口店、平成26年1月に菖蒲店、同3月に稲毛長沼店において実施いたしました。また、マミーサービス(株)において平成25年10月に彩愛メモリアル「土呂ホール」(埼玉県さいたま市北区)をオープンいたしました。したがって、当第2四半期連結会計期間末の店舗数は、温浴事業及び葬祭事業を含め70店舗となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結営業成績は、売上高46,642百万円(前年同四半期比10.4%増)、営業利益1,378百万円(同285.2%増)、経常利益1,602百万円(同192.7%増)、四半期純利益845百万円(同159.8%増)となりました。

セグメント別の営業の状況は以下のとおりです。

[スーパーマーケット事業]

当第2四半期連結累計期間は、売上高46,288百万円(前年同期比10.5%増)、営業利益1,387百万円(同304.1%増)となりました。

[その他の事業]

売上高356百万円(前年同期比3.0%増)、営業損失9百万円(前年同期は営業利益14百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より2,220百万円増加し40,611百万円となりました。これは主に、新規出店に伴う固定資産の増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末より1,475百万円増加し20,338百万円となりました。これは主に、未払法人税等とリース債務が増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より744百万円増加し20,272百万円となりました。これは主に、四半期純利益の計上によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,962百万円（前連結会計年度末比233百万円の増加）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動により獲得した資金は2,742百万円（前年同四半期は334百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益及び減価償却費の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果支出した資金は1,864百万円（前年同四半期は3,033百万円の支出）となりました。これは主に、新規店舗開設等に伴う有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動により支出した資金は644百万円（前年同四半期は2,745百万円の収入）となりました。これは主に、借入金の返済によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

新設

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設のうち、当第2四半期連結累計期間において完了したものは次のとおりであります。

会社名	店舗名	セグメントの名称	所在地	設備の内容	完了年月
提出会社	松戸古ヶ崎店	スーパーマーケット事業	千葉県松戸市	店舗	平成25年10月
提出会社	南中野店	スーパーマーケット事業	埼玉県さいたま市 見沼区	店舗	平成25年12月
提出会社	ビバ春日部店	スーパーマーケット事業	埼玉県春日部市	店舗	平成26年3月

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,850,500
計	18,850,500

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,796,793	10,796,793	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式で、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数100株であります。
計	10,796,793	10,796,793	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年1月1日～ 平成26年3月31日	-	10,796,793	-	2,660	-	2,856

(6) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社ライブ・コア	埼玉県東松山市本町2丁目2番47号	2,921	27.06
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,164	20.04
マミー・マート共栄会	埼玉県さいたま市北区宮原町2丁目44番1号	815	7.55
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4番1号	345	3.20
岩崎 裕文	埼玉県さいたま市浦和区	323	3.00
岩崎 悦久	埼玉県東松山市	323	3.00
株式会社武蔵野銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託 銀行株式会社)	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目10番8号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	303	2.81
株式会社シジシー・ジャパン	東京都新宿区大久保2丁目1番1号	271	2.51
国分株式会社	東京都中央区日本橋1丁目1番1号	212	1.97
マミー・マート従業員持株会	埼玉県さいたま市北区宮原町2丁目44番1号	185	1.72
計	-	7,865	72.85

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,791,000	107,910	-
単元未満株式	普通株式 4,293	-	-
発行済株式総数	10,796,793	-	-
総株主の議決権	-	107,910	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式53株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社マミーマーケット	埼玉県東松山市 本町2丁目2番47号	1,500	-	1,500	0.01
計	-	1,500	-	1,500	0.01

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	-	織茂 潤二	平成26年3月28日

なお、上記のほか、平成26年2月1日付で下記の役員の異動がございました。

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名
常務取締役 執行役員	営業企画室長兼物流部長兼 人事部・財務部・システム 部管掌	常務取締役	営業企画室長兼物流部長兼 人事部・財務部・システム 部管掌	秋葉 和夫
取締役執行役員	第1商品事業部長	取締役	第1商品事業部長	石黒 一広
取締役執行役員	第2商品事業部長兼拡販商 品担当	取締役	第2商品事業部長兼拡販商 品担当	宮崎 聡
取締役執行役員	統括経営監査部長	取締役	統括経営監査部長	東谷 月雄
執行役員	販売事業部長	-	販売事業部長	菅原 徹
執行役員	店舗オペレーション改革部 長	-	店舗オペレーション改革部 長	藤原 淳平
執行役員	総合企画室長	-	総合企画室長	青木 繁

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年10月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,729	1,962
売掛金	48	423
商品	1,781	2,006
貯蔵品	15	13
未収還付法人税等	141	-
繰延税金資産	551	551
その他	1,156	1,198
流動資産合計	5,424	6,156
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,614	10,421
機械装置及び運搬具(純額)	364	340
土地	9,674	9,674
リース資産(純額)	-	548
建設仮勘定	1,003	538
その他(純額)	1,539	1,729
有形固定資産合計	22,196	23,254
無形固定資産	257	258
投資その他の資産		
投資有価証券	366	356
長期貸付金	433	270
差入保証金	7,388	7,899
賃貸不動産(純額)	372	371
繰延税金資産	1,156	1,156
その他	843	889
貸倒引当金	48	-
投資その他の資産合計	10,513	10,942
固定資産合計	32,967	34,455
資産合計	38,391	40,611

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,783	5,166
短期借入金	3,223	2,812
1年内返済予定の長期借入金	1,276	1,374
リース債務	-	53
未払費用	1,534	1,826
未払法人税等	19	651
ポイント引当金	698	692
賞与引当金	372	362
その他	505	700
流動負債合計	12,415	13,639
固定負債		
長期借入金	2,920	2,685
リース債務	-	495
長期預り保証金	1,501	1,429
転貸損失引当金	86	79
退職給付引当金	847	890
役員退職慰労引当金	710	736
資産除去債務	370	373
その他	10	9
固定負債合計	6,447	6,699
負債合計	18,863	20,338
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,660	2,660
資本剰余金	2,856	2,856
利益剰余金	13,911	14,665
自己株式	1	1
株主資本合計	19,426	20,180
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	81	70
その他の包括利益累計額合計	81	70
少数株主持分	20	21
純資産合計	19,528	20,272
負債純資産合計	38,391	40,611

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	42,243	46,642
売上原価	32,176	34,889
売上総利益	10,066	11,752
営業収入	622	647
営業総利益	10,688	12,400
販売費及び一般管理費	¹ 10,331	¹ 11,021
営業利益	357	1,378
営業外収益		
受取利息	29	31
受取配当金	2	2
不動産賃貸料	109	78
受取手数料	75	78
その他	94	125
営業外収益合計	310	317
営業外費用		
支払利息	13	15
不動産賃貸費用	93	75
その他	14	2
営業外費用合計	121	93
経常利益	547	1,602
特別利益		
固定資産売却益	92	-
貸倒引当金戻入額	20	48
役員退職慰労引当金戻入額	28	-
その他	14	-
特別利益合計	155	48
特別損失		
固定資産除却損	9	6
賃貸借契約解約損	80	-
解約補償金	-	² 167
特別損失合計	90	173
税金等調整前四半期純利益	611	1,476
法人税等合計	283	629
少数株主損益調整前四半期純利益	328	847
少数株主利益	2	1
四半期純利益	325	845

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	328	847
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	102	11
その他の包括利益合計	102	11
四半期包括利益	430	836
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	428	834
少数株主に係る四半期包括利益	2	1

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	611	1,476
減価償却費	898	938
賃貸借契約解約損	80	-
賞与引当金の増減額(は減少)	18	9
退職給付引当金の増減額(は減少)	27	42
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2	25
貸倒引当金の増減額(は減少)	20	48
受取利息及び受取配当金	31	34
支払利息	13	15
固定資産売却損益(は益)	92	-
固定資産除却損	9	6
解約補償金	-	167
売上債権の増減額(は増加)	16	374
たな卸資産の増減額(は増加)	39	222
未収入金の増減額(は増加)	87	25
仕入債務の増減額(は減少)	279	382
未払費用の増減額(は減少)	466	291
その他	217	135
小計	961	2,767
利息及び配当金の受取額	4	4
利息の支払額	10	15
解約補償金の支払額	-	167
法人税等の支払額	620	76
法人税等の還付額	-	230
営業活動によるキャッシュ・フロー	334	2,742
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,141	1,400
有形固定資産の売却による収入	177	-
無形固定資産の取得による支出	0	41
投資有価証券の取得による支出	0	0
差入保証金の差入による支出	377	774
差入保証金の回収による収入	298	353
その他	11	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,033	1,864
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	411
長期借入れによる収入	3,300	500
長期借入金の返済による支出	462	636
配当金の支払額	91	91
その他	0	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,745	644
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	46	233
現金及び現金同等物の期首残高	3,716	1,729
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 3,763	¹ 1,962

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
報酬給与賞与	3,574百万円	3,800百万円
賞与引当金繰入額	364百万円	362百万円
役員退職慰労引当金繰入額	25百万円	25百万円
ポイント引当金繰入額	247百万円	323百万円
賃借料	2,017百万円	2,047百万円

2 解約補償金

当社は、スーパーマーケット事業にかかる原価低減に向けた新規取組みを進めてまいりましたが、採算の確保が困難と判断し、早期解約をしたことから、関連費用を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	2,363百万円	1,962百万円
有価証券に含まれるCP	1,400百万円	-百万円
現金及び現金同等物	3,763百万円	1,962百万円

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	-百万円	553百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年3月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年11月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	91百万円	8.50円	平成24年9月30日	平成24年12月25日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
未日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	91百万円	8.50円	平成25年3月31日	平成25年6月10 日

当第2四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年3月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年11月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	91百万円	8.50円	平成25年9月30日	平成25年12月24日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
未日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	91百万円	8.50円	平成26年3月31日	平成26年6月23 日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年3月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	スーパーマ ーケット事業				
売上高					
外部顧客への売上高	41,897	346	42,243	-	42,243
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	0	2	2	-
計	41,899	346	42,245	2	42,243
セグメント利益	343	14	357	-	357

(注)1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、温浴事業と葬祭事業であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年3月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	スーパーマ ーケット事業				
売上高					
外部顧客への売上高	46,285	356	46,642	-	46,642
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	0	2	2	-
計	46,288	356	46,644	2	46,642
セグメント利益又は損失()	1,387	9	1,378	-	1,378

(注)1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、温浴事業と葬祭事業であります。

2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年10月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年10月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	30円16銭	78円36銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	325	845
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	325	845
普通株式の期中平均株式数 (千株)	10,795	10,795

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第49期 (平成25年10月 1 日から平成26年 3 月31日まで) 中間配当については、平成26年 5 月15日開催の取締役会において、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額 91百万円
(ロ) 1 株当たりの金額 8円50銭
(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成26年 6 月23日

(注) 平成26年 3 月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年5月14日

株式会社マミーMarkt

取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小笠原直 印

業務執行社員 公認会計士 藤田憲三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マミーMarktの平成25年10月1日から平成26年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年10月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マミーMarkt及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。